

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 29. 4. 24 第 193 回国会第 4 号

4 月 24 日（月）、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 ①平成 26 年度一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 26 年度政府関係機関決算書
- ②平成 26 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③平成 26 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④平成 27 年度一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 27 年度政府関係機関決算書
- ⑤平成 27 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥平成 27 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ⑦昭和 19 年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算及び昭和 20 年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算
- ・重点事項審査を行い、国の財政等の概況及び行財政の適正・効率化について、麻生財務大臣、高市総務大臣、松野文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、石井国土交通大臣、松本国土大臣（防災担当）、石原国土大臣（経済再生担当）、山本国土大臣（地方創生担当、規制改革担当）、原田総務副大臣、木原財務副大臣、古屋厚生労働副大臣、松村経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（重点事項審査）

（質疑者及び主な質疑内容）

八 木 哲 也 君（自民）

- ・旧外地特別会計が内地の一般会計と区分し整理された理由及び各外地の財政においてどのような役割を果たしてきたと評価しているのか伺いたい。
- ・先日の日米経済対話において、米国から F T A（自由貿易協定）を推進する意思が表明され、我が国への市場開放の圧力が強まることを農業や自動車業界は心配しているが、今後の見通しを財務大臣に、また米国抜きの 11 か国で T P P（環太平洋パートナーシップ）協定発効を目指す意義と可能性について経済再生担当大臣に伺いたい。
- ・車体課税等のユーザー負担を軽減することにより、国内販売の底上げを図り、自動車産業を後押ししていくことは、経済活性化につながると思うが見解を伺いたい。

石 関 貴 史 君（民進）

- ・学校法人森友学園への国有地売却問題に関して、建設会社が作成した近畿財務局との打合せ記録にある産業廃棄物及び汚染土に関するやり取りについて、財務省の記録及び事実関係の確認状況を伺いたい。

- ・平成 29 年 4 月 21 日の毎日新聞に、近畿財務局が行った複数の国有地取引に関して、契約後の土壌汚染等の発覚により損害賠償が生じたとの報道があるが、財務省に事実関係を確認したい。
- ・全国の国有地において、売買契約後に発覚した瑕疵により、相手方から契約を破棄された件数及び具体的な例を財務省に伺いたい。

西 村 智 奈 美 君（民進）

- ・厚生労働省の「保育所等利用待機児童数調査に関する検討会」の取りまとめ（平成 29 年 3 月 30 日）を受けて、政府はどのように取り組んでいるか。また、同検討会構成員に当事者である保護者を入れるべきではなかったか。
- ・森友学園への国有地売却問題においても、南スーダン派遣施設隊作成の日報不開示問題においても、公文書の保存が共通する問題となっている。公文書管理法等の改正が必要ではないか。
- ・学習指導要領改訂の際に L G B T について記載されなかったことについて、政府は、「教員の適切な指導の確保などを考慮すると難しい」と答弁しているが、指導内容から排除する理由にはならないのではないか。

宮本 徹君（共産）

- ・財務大臣は4月19日のコロンビア大学における講演で「消費税を上げやすい景気状況になりつつある」と言及したが、消費は増えておらず、消費税を上げる状況にはないのではないか。
- ・一票の較差是正のために度々区割り変更を行う必要がある小選挙区制は、有権者が混乱しやすく、弊害が大きいと考えるが、総務大臣の認識を伺いたい。
- ・聴覚障害者が聴覚障害者支援アプリ等を安心して利用できるよう、その使用者に対するスマートフォン等におけるデータ通信の割引等を充実させる必要があると考えるが、総務大臣の見解を伺いたい。

吉田 豊史君（維新）

- ・平成27年度決算検査報告で、生活福祉資金貸付事業に関し都道府県社会福祉協議会において多額の資金が保有されていた事態が掲記されているが、原因及び国庫返納等の措置について伺いたい。
- ・基金を造成して行っている事業について、対象事業の性質によっては政策金融機関での対応でも十分なものがあると考え、見解を伺いたい。
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業について、平成25年度の財務省の予算執行調査による指摘への対応は十分か、見解を伺いたい。

2 ①平成27年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求める件）（第190回国会、内閣提出）

②平成27年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（承諾を求める件）（第190回国会、内閣提出）

- ・麻生財務大臣、岸田外務大臣、稲田防衛大臣、木原財務副大臣、武井外務大臣政務官、堀内厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両件について、宮本徹君（共産）が討論を行いました。
- ・両件について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、中村喜四郎君 反対－民進、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

松田 直久君（民進）

- ・予備費の計上、使用の在り方及び補正予算編成との兼ね合いについて伺いたい。
- ・平成27年度の予備費に計上している主要国首脳会議開催準備庁費のうち電気通信設備、情報通信基盤整備に係る費用の金額について伺いたい。
- ・サミットで整備した施設等について、サミット後においても残して地方創生に活かすべきと考えるが、見解を伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・建設労働者のアスベスト訴訟について、人道的見地からの和解や国による補償制度の創設を行う必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・米空母カールビンソンと海上自衛隊護衛艦との共同訓練は北朝鮮への軍事的圧力につながると考えるが、防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・基地騒音訴訟において、判決が確定した賠償金のうち日米地位協定に基づく米国の負担分を支払うよう米側に要請すべきと考えるが、外務大臣の見解を伺いたい。

松浪 健太君（維新）

- ・防衛省が戦闘ヘリコプターAH-64Dの発注を中止したことにより、初度費（初期投資費用）が回収できなくなったとする、富士重工業による国への損害賠償請求訴訟で敗訴した結果、平成27年度予備費において、「賠償償還及返戻金」480億円余を使用することとなったが、この反省点について防衛大臣に伺いたい。
- ・防衛省は、米軍がAH-64Eの導入を計画していることをいつの時点で認識したかについて伺いたい。また、AH-64DからAH-64Eへの改造によるアップグレードについて、米国や他国における運用状況について伺いたい。
- ・防衛装備品における初度費の定義及びその費用の内訳について伺いたい。